



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3438号 2017.1.3 発行

行革効果徹底比較「手堅い兵庫」「派手な大阪」

神戸新聞 2017年1月3日

何かと比較されがちな兵庫県と大阪府。長年官僚出身知事が率いてきた兵庫は、派手なパフォーマンスや発言を避け、行政のプロとして「バランス」に徹する。一方、日本維新の会出身の知事が続く大阪は、耳目を集めるフレーズを多用し、目玉施策を強烈にアピールする、いわゆる「魅せ方」を重視する。一見、大阪の方が各分野で改革が進んでいるように映りがちだが、本当にそうなのか。行財政改革を例に両府県を比較した。(斉藤正志)

阪神・淡路大震災で1兆3千億円の県債(借金)を発行した兵庫は、2008年度から

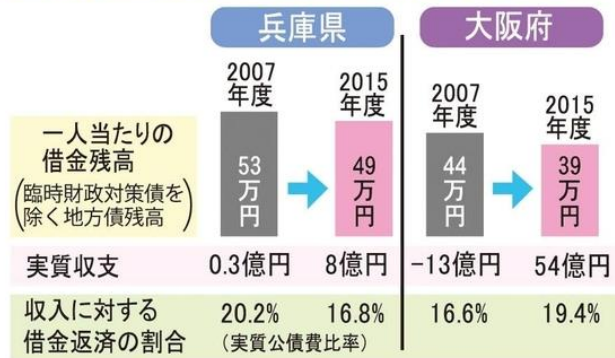
兵庫県知事、大阪府知事の行革などについての主な発言

兵庫県	大阪府
<p>「劇場型の橋下知事に対し、私は根回し型と言われている。いろんな立場を踏まえてゴールを目指している」 (2008年7月、神戸新聞インタビュー)</p> <p>「予断を許さない経済環境にあるからこそ、いかに知恵を出し工夫するのか、県民から期待されている」 (08年10月、リーマン・ショック後の定例会見)</p> <p>「大きな事業の見直しは出尽くしてしまっている。歳出の見直しも限界にきている」 (11年2月、第2次行革プラン案を発表)</p> <p>「県民生活に相当影響を与える事業しか残っていない中で、内容を精査した」 (13年11月、第3次行革プラン素案を公表)</p> <p>「今、目指している構造改革は18年度で一定のレベルに達するが、4千億円台の震災関連県債残高が残っている。その解消を目指す改革は継続する必要がある」(16年11月、定例会見)</p>	<p>「みなさんは破産会社の従業員。その点だけは敵に認識してください」(08年2月、府知事就任あいさつ)</p> <p>「1年間行政の長をやってあほくさくなった。これだけやっても暗黒の数字だけがどんどん出てくる」 (09年2月、09年度予算案を発表後)</p> <p>「ぼったくりパーみたいな請求書だ。文句を言わない地方も悪い」 (09年3月、国直轄事業の負担金に言及)</p> <p>「民間は補助金なんかなしですよ。たこフェリーだってJALだっていきなり解雇。救ってもらえないところでやっている」 (10年10月、大阪府議会常任委員会)</p> <p>「橋下知事以前、11年連続赤字であるにもかかわらず、改革に手を付けずに去った人々が一番責任がある。全庁で知恵を振り絞って財政再建に取り組んでいる」 (16年3月、府議会本会議)</p>
 <p>井戸敏三知事</p>	 <p>橋下徹知事</p>  <p>松井一郎知事</p>

11カ年計画の行革を実行中。07年度に1280億円あった収支不足額（歳出に対する収入の不足）は16年度に320億円まで減少し、最終の18年度にゼロにする見通しだ。

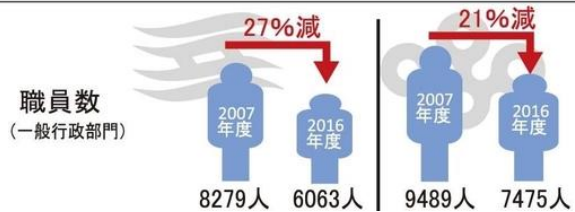
一方、大阪も08年度に財政再建プログラムを発表。10年度までに年平均約1千億円の財政改善に取り組み、11～13年度までの財政構造改革プランでは、年平均655億円の効果を上げた。

兵庫県と大阪府の主な財政指標などの比較



国家公務員の給与を100とした場合の給与水準

(ラスパイレクス指数) 100.9 ↘ 98.5 | 97.0 ↗ 100.7



両府県の07年度と15年度の主な財政指標などの比較は図の通り。

15年度の1人当たりの借金残高（臨時財政対策債を除く地方債残高）は、両府県とも07年度に比べ減らしたが、震災関連県債が重くのしかかる兵庫は、大阪よりも10万円多い49万円だった。

実質収支（歳入・歳出の差引額から翌年度に繰り越す財源を引いた値）は、大阪が大きく伸ばし、逆に実質公債費比率（収入に対する借金返済の割合）は、兵庫が3・4ポイント改善、大阪が2・8ポイント悪化した。

国家公務員給与を100とした場合の職員の給与水準も、兵庫の98・5に対し、大阪は100・7。兵庫は16年度も役職により給料月額1・1～4・2%を削減しているが、大阪は14年度まででカットを終えたことが影響した。

一般行政部門の16年度の職員数は、行革前の07年度に比べ、兵庫は27%減、大阪は21%減となっている。

発信力に違いこそあれ、ともに引けを取らない行革効果が表れており、主な指標比較でも大きな差はなかった。

■井戸氏・言葉選ぶ根回し型

■松井氏・“橋下劇場”踏襲

就任当初から過激な発言で、改革イメージを“演出”してきた前大阪府知事の橋下徹氏。後継の松井一郎府知事もその方向性を踏襲する。一方、兵庫県の井戸敏三知事は、官僚出身の行政マンらしく堅実に言葉を選ぶタイプだ。対照的なトップの「見せ方」。行革などを巡る3人の発言を拾うと…。

2008年に府知事に当選した橋下氏。就任あいさつで、府職員をいきなり「破産会社の従業員」と呼び、徹底的な行財政改革を指示した。大阪府労働組合連合会との給与カットを巡る交渉では、「民間では破綻すれば路頭に迷う」と力説。公務員の厚遇ぶりや補助金カットの正当性を訴える手法を多用した。

11年に就任した松井知事も橋下氏の流れをくむ。府議会本会議で厳しい財政状況を問われると、「橋下知事時代や僕の時代に借りたもんでなく、その以前の方がつくった借金」「改革に手を付けず去った人々に一番責任がある」などと切り返した。

一方、井戸知事は手堅いバランス型だ。

08年9月に新たな行革プランを発表した会見では、「行革をしたら全て解決するわけではなく、絶えざる見直しを続けていく」と発言。その後も「県民生活への影響」「バランスを考え」一などの文言が目立つ。

16年11月の定例会見では、条例に基づく行革期間が、残り2年となったことに触れ、

「今目指している構造改革は、18年度に一定のレベルに達するが、震災関連の県債残高解消への改革は継続する」と述べた。



<トモノミクス>社会的責任 見いだす

河北新報 2017年1月3日
津波に流された映画館「岡田劇場」が映るスマートフォンを掲げる河合さん。石巻市内にはポケモンGOのゲーム上で震災前の姿を見られる場所がある＝石巻市中瀬

企業の社会的責任（CSR）。21世紀、世界の企業に浸透し始めた概念だ。東日本大震災後、東北の被災地には無数の企業が足を踏み入れ、試行錯誤を重ねた。艱難（かんなん）の地へ、生活の糧を、癒やしを、希望を。企業を突き動かした衝動は何だったのだろうか。

あれから間もなく6年。CSRを足掛かりに、あの日に返って経済社会を展望する。見えてくる明日を、私たちは「トモノミクス」と呼ぶ。

◎被災地と企業（1）プロローグ（上）めぶく／ポケモンGO

2016年、世界を席卷したスマートフォン向け人気ゲーム「ポケモンGO」で近未来の企業像を占う。

同年11月、津波になめ尽くされた石巻市内に架空の生き物「ポケットモンスター」が現れた。「レアなポケモンが出現するイベントがある」。1万人超が集まり、潮の匂いをかぎながら被災地を歩いた。

ポケモンGOの運営会社、米ナイアンティックの製品本部長河合敬一さん（41）＝仙台市出身＝。衛星利用測位システム（GPS）を使った位置情報システムのプロは、実際に街に出てプレーする画期的なゲームの核心技術を支えた。

同社の社是は「アドベンチャー・オン・フット（歩いて冒険に出よう）」。

自分の周りに何があるのかを知り、周囲を幸せにする。それが世界中で起これば世界は良くなる。

「ポケモンGOを東北に来るきっかけにしてほしい」

河合さんは、被災地の課題解決の一端をポケモンGOに託す。願いは企業と消費者、被災地の「三方よし」の関係だ。

昨年7月の公開後、世界で6億回ダウンロードされ、人々は地球20万周分を歩いた。石巻市のイベントの経済効果は、前後の期間を合わせ約20億円（宮城県調べ）に上った。にぎわいをどう生むか。処方箋の一つがここにあった。

河合さんは15年9月まで米検索大手グーグルの地図担当責任者だった。震災の日は、シリコンバレーの自宅にいた。

「妻の（南相馬市に住む）祖母は大丈夫か」

業者から送られた衛星写真に息をのむ。祖母がいた場所は無事だった。「安否を確かめた人は大勢いる。一刻も早く、沿岸部の写真を公開しよう」

グーグル社内で議論する時間も惜しい。独断で画像情報を発信した。アクセスは数百万件に達した。「できることを全部やる」。同社は本業として情報発信を軸に被災地に関わり続けた。

ネット上で街並みの写真を閲覧できる同社のストリートビュー。この機能を駆使し、震災遺構や復興の過程を記録する「デジタルアーカイブ」が11年7月に始まった。震災の記憶を継承し、風化にあらがう。

被災者の声が寄せられた。「被災前の自宅が映る唯一の写真。消さないで」。河合さんは「必ず残す」と約束した。14年4月、ストリートビューに過去の写真を表示する「タイムマシン機能」が誕生。被災地の声はビジネスを生んだ。

河合さんは言う。「もうけが第一ではない。より良い社会をどうつくるか、真剣に考える。それが企業価値の拡大につながる」

ビジネスと被災地に血が通う。復興とCSR。新たな価値観が生まれた。
（「被災地と企業」取材班）

あげる、もらう一度にかなう 米子で「子ども服 おさがり交換会」



日本海新聞 2017年1月2日
持ち込まれたたくさんの子ども服が並ぶおさがり交換会の会場＝18日、米子市皆生温泉2丁目の「皆生の居場所 ちいさいおうち」

次々とサイズアウトしていく子どもの服。新しい服を買わなければいけないし、小さくなった服はどうしよう。収納はあふれかえり…なんて経験はありませんか？ 米子市で18日、不要になった子ども服を持ち込み必要なお下がり品を持ち帰る「おさがり交換会」が開かれた。会場にはサイズ別に子ども服が陳列され、親子がじっくりと



選ぶ姿が見られた。入場料として100円が必要だが、何着持ち帰ってもオッケーだ。

家族で来場した真山友記さん（34）＝琴浦町赤碕＝は「急に寒くなったので、1歳の子ども冬服がほしくて来ました。いい物がたくさんあってとても助かる」と喜ぶ。

企画したのは2児の母で整理収納アドバイザーの角田幸子さん（42）＝米子市。岡山県倉敷市で昨年11月から始まったおさがり交換会を知り、発案者の田辺匡行さんの協力を得て、9月に米子で初めて開催した。

田辺さんは「経済的に負担の大きい子育て世代を支援したいと始めた。子ども服はほとんど着ずに小さくなることも多い。交換会が、バトンをうまくつないでいきつなげれば」と話す。

2回目となる今回は、ハンドメイド雑貨の販売やアロマクリーム作り、子ども向けの工作などのイベントも同時開催された。関わっているのはほとんどが子育て中の女性だ。

「お母さんたちの発表の場にもしていきたい」と角田さん。衣替えの時季の定期開催を目指している。（渡部ちぐみ）

整理収納アドバイザー 角田幸子さんに聞く

整理収納アドバイザーの角田幸子さんに、サイズの管理が難しい子ども服の収納の極意や、子どもの自立を助ける収納方法を聞いた。

子ども服のおすすめの収納方法を教えてください。

「子どもの服は小さいのでぐちゃぐちゃになってしまいがち。次シーズンまでしまっておく場合、同じサイズと季節の服を数枚重ねて、くるくるっと丸めて立てておけばすっきりと収納できます。まとめてサイズ管理できるのも便利です」

収納の際に気を付けることは。

「下の子のために長期間収納する場合は、染みが付かないように必ず洗濯してからしまってください。白い服は染みが目立ちやすいので、着られなくなったらフリーマーケットに出すなど、早めの処分がおすすめです」

子どもが自分で用意しやすい収納は。

「幼稚園・保育園グッズは1カ所にまとめると、小さい子どもでも用意しやすい。アイテム数は少なく、余裕のある収納だと子どもが選びやすい。『この服を着せたい』といった思いはぐっと抑えて、親の気持ちを押しつけないのが親と子の収納のこつです」

社説：あすへの指針 市場万能論からの脱却を

北海道新聞 2016年01月03日

政府が発表する景気指標が改善しても、経済が良くなっている実感が湧かない。今年もそんなギャップが続きそうである。



グローバル化した経済の下、一握りの「勝ち組」と多数の「負け組」の格差が、逆転不能なほどに広がっているのも一因だろう。

「勝ち組」の代表が、日産自動車を再建に導き、現在は年間10億円を超す報酬を得ているカルロス・ゴーン社長（62）だ。

先月には、日産傘下に入った三菱自動車の会長にも就任。三菱は全取締役の報酬総額の上限を30億円と3倍に増やして迎え入れた。

一方、日産再建の過程では、「コストカッター」ゴーン氏の要求に応えられずに取引を打ち切られた部品メーカー、リストラ対象となった社員らの「負け組」も生み出されてきた。

「新自由主義」がもたらした富の偏在と格差拡大を、「暮らし」の視点から変えたい。それが社会の分断を修復する一步になる。

「人間不在」の危うさ

新自由主義は、市場の機能を万能視し、市場における選択を「自由の基礎」とする考え方である。

これを基にした経済政策が1990年代以降の米国経済の活力を生み、世界各国に広がっていったのがグローバル経済の本質だ。

その価値観の下、資本は国境を越え、より効率的に、より大きな利益を得られる市場に投資を集中させるようになった。

「選択と集中」の論理は、投資先に選ばれた場所に繁栄を、選ばれなかった場所に貧困を招いた。

新自由主義の危うさは、市場に判断を委ね続けているうちに、人の痛みや弱さに鈍感になってしまう点にある。

市場の要求に応えられない企業や人間が競争から脱落しても「それは仕方のないこと」と考える。行き着く先が社会の分断だ。

いま考えなくてはならないのは、人の顔が見える経済を取り戻すことである。

ヒントは地方にある。

日本国内では、市場の論理では投資の対象にならないような過疎地が増えている。

幸いなのは、自らの事業を通じ、そうした地域の住民の課題を解決しようとする企業が存在していることだ。

事業家の原点に返れ

中国地方最高峰・大山（だいせん）を望む鳥取県江府（こうふ）町は人口約3千人、そのうち65歳以上の高齢者が43%超を占める。この高齢・過疎の町の食を支えているのが、移動販売車「ひまわり号」＝写真＝だ。

地元の集落で1人暮らしをする下村慶子さん（78）は「街に買い物に行く手段がないので本当に助かります」と笑顔を見せる。

運行しているのは、隣町の日野町を拠点にスーパー5店を運営する安達商事（従業員33人）だ。

社長の安達享司さん（64）は地元生協の従業員だったが、バブル期に勤務先が倒産。店と働く人を引き受け、90年に会社設立した。

「住民の食と職を守ることが、地域を守ることにつながる」。安達さんの決断を支えたのは、そんな事業家としての「志」だ。

高齢化が進み、店に足を運べない住民が増えた2006年には「店の方が歩み寄ろう」と考えた。

自らメーカーに掛け合い、3トントラックの荷台を売り場に改造した専用車両を開発した。それが「ひまわり号」である。

重要なのは、一見割に合わない事業に取り組む安達商事が黒字経営を続けているということだ。

地域住民の顔が分かる従業員が、必要とされる商品を把握しているので仕入れに無駄がない。競合店がないので過度の安売り競争に巻き込まれる心配もない。

新自由主義の対極とも言える手法でも、きちんと利益を確保し、消費者が満足する事業を持続することは可能である。それを証明しているとも言えよう。

だからこそ同種の取り組みが全国に広がったのではないか。安達さんがノウハウを無償公開したこともあり、いまやコープさっぽろの80台をはじめ、買い物弱者のための移動販売車が各地を走る。

市場への過信が招いた社会の亀裂は深刻だ。事業家たちが市場ではなく、人と向き合い、世の中のためになる事業を行ってこそ、経済の原点である社会還元になる。

社説：資本主義の未来 不信をぬぐうためには 朝日新聞 2017年1月3日

日米の株式市場は、楽観と不安が交錯する中で年を越した。

米国の次期大統領にトランプ氏が当選して以来、減税やインフラ投資で景気が刺激されるとの期待が高まる。だがそれで、昨年の世界を揺るがせた経済システムへの人々の不信が消えるとは考えにくい。米国や英国で噴き出した「自国中心主義」は、経済のグローバル化への反発に深く根ざしているからだ。

冷戦終結後、あくなき利潤の追求を推進力に、ヒト・モノ・カネの国境を越える往来を広げてきた資本主義。問われているのは、その未来の姿である。

■ 曲折を重ねた歴史

資本主義はこれまでも挫折を経験し、曲折を重ねてきた。

100年前の1917年には、ロシア革命で世界初の社会主義政権が樹立。第2次世界大戦後の資本主義陣営は社会主義に対抗しつつ、雇用や社会保障を重視する福祉国家を築いた。

だが、財政負担の拡大やインフレが進み、米国や英国は「小さな政府」を掲げたレーガン・サッチャー路線に転じる。金融も自由化され、活力が戻ったかに見えた半面、貧富の差が再び拡大し、リーマン・ショックに至る暴走の素地も生まれた。

ただ、前世紀の経験は、ソ連などでの社会主義の失敗も白日の下にさらした。岩井克人・東大名誉教授は、チャーチルの民主主義論をもじって言う。「資本主義は最悪の経済システムだ。これまでに存在したすべての経済システムを除いては」

たとえブレーキの利きが悪い中古車であっても、当面は資本主義を使い続けるしかない——。だとすれば、少しでも良くするために何をなすべきか。

■ 不平等の現実、直視を

「貿易と技術がもたらす利益が平等ではないという現実を、経済学者は認めるべきだ」。英国の中央銀行、イングランド銀行のカーニー総裁は、昨年末の講演でこう述べている。

国全体にはプラスの変化であっても、一部には職や所得を失う人々が生まれる。その人たちへのセーフティーネット（安全網）が不十分であれば、変化そのものが敵視されてしまう。

貿易の拡大や技術の進歩に伴って生じる格差は、再分配による修正を徹底すべきだ。それは税制の活用など、一義的には国ごとに課された仕事である。

グローバル化そのものに背を向ける保護主義的な主張も見られるが、現実的ではないだろう。情報や技術、生産体制などの基盤は、既に国境を越えて広がっている。貿易を通じた新興国の成長は、世界的な格差解消を考えれば前進とっていい。

国際的な課題にも、市場任せでは解決できないものがある。

多国籍企業が制度の隙間について税負担を逃れようとする動きに対抗するには、国同士の協力が必要だ。金融機関の過剰な投資や劣悪な労働条件、環境への悪影響を防ぐための規制にも、国際協調が欠かせない。

トランプ氏当選の前までは、金融危機後の経済の長期停滞が注目されていた。技術進歩の停滞や人口構造の変化が背景にあるとすれば、難題である。

そもそも、先進国での成長がまだ必要なのかという疑問もあるだろう。余暇や健康などGDPに計上されない豊かさや安定が大事なのも確かだ。

それでも、全体のパイが増えなければ分配の調整も難しくなる。日本の「失われた20年」は、その事実を突きつけた。経済成長を自己目的化するのは誤りだが、敵視したり不要視したりしても展望は開けない。

■「利益追求」を超えて

将来を見渡せば、人工知能の発展など「第4次産業革命」とも呼ばれる動きがある。進み方次第では、新しい成長や豊かさをもたらすかもしれない。

だがその際、資本主義の「影」も、繰り返し表れるはずだ。大企業による独占など「市場の失敗」への対処、バブルに翻弄（ほんろう）される景気の安定化、成功者への富の集中の抑制——。政府の役割は引き続き重要だ。

一方で、資本主義そのものの中に、単なる利益追求を超えた可能性を見る指摘もある。

長期投資を手がける「コモンズ投信」会長の渋沢健氏は、日本資本主義の父と言われた渋沢栄一の玄孫だ。「栄一は『論語か算盤（そろばん）か』ではなく『論語と算盤』と述べていた。社会貢献と営利は、ともに事業の長期的な持続に欠かせない」と話し、社会起業家の支援を続ける。

先にあげた岩井氏は、資本主義の中にも本来、「倫理」が求められている領域があると指摘している。例えば、経営者は自分の利益でなく、会社の利益に忠実でなければならない。それが、経営者の野放図な高額報酬などへの歯止めになるという。

こうした要素がどこまで発展するかは未知数だ。だが、現実経済の中でもNPOの存在感は増し、金融機関に顧客本位を求める声も強まっている。

より良いシステムを探る地道な努力が、今こそ必要だ。

社説：日本経済再生 企業の「稼ぐ力」を取り戻そう 読売新聞 2017年01月03日

◆国民の将来不安は払拭したい◆

経済再生の歩みをより確かなものとし、社会の活力回復へ足がかりをつかめるか。2017年は正念場を迎えよう。

明るい兆しが見え始めたとは言え、景気回復は力強さを欠く。消費者の財布のひもは緩まず、企業は投資に及び腰だ。

バブル崩壊以降の「失われた20年」で染みついた縮み志向を払拭することなしに、発展の基盤は築けまい。人口減や高齢化など構造問題から逃げず、企業の「稼ぐ力」を高める。民間主導の成長軌道を取り戻す1年としたい。

デフレ脱却を目指すアベノミクスは5年目に入った。

◆先端技術の潮流に乗れ

金融緩和と財政出動の効果で、企業収益こそ改善したものの、消費、投資の拡大で経済の好循環を生むには至っていない。

第3の矢である成長戦略が思うように進んでいないためだ。

15年度の名目国内総生産（GDP）は532兆円で20年前とほぼ変わらない。低成長の長期化で国力がじり貧となる状況は欧米以上に深刻だ。

経済の実力を示す潜在成長率は、1990年代初頭の3%台から0%台前半へと大幅に落ち込んでいる。

官民が息を合わせ、成長力の底上げに取り組まねばならない。

何と言っても、主役は企業である。成長の機会を逃さず、攻めの経営に徹してもらいたい。

あらゆるものがインターネットにつながるI o T、人工知能、ロボットなど次世代の技術が社会を大きく変えようとしている。

蒸気機関、電力、コンピューターに続く「第4次産業革命」と呼ばれる新たな潮流を、積極的にとらえることが重要だ。

日本企業の製品は、高品質だが機能過多なケースが多い。世界的標準からかけ離れた「ガラパゴス化」に陥り、国際競争で後塵を拝してきた。内向きの発想を改め、技術に優れた強みを生かす世界戦略を持ちたい。

生産性を上げ、付加価値を高められる産業分野は少なくない。人口減や高齢化も見方を変えれば、新ビジネスを生む「宝の山」となり得る。介護、保育、教育、農業などは潜在的な成長市場だ。

政府は、もっと大胆に規制緩和や補助金、税制の制度改革を進め、企業の新規投資や起業を後押しすべきである。民間の要望をきめ細かく反映させたい。

人口減は地方経済を直撃する。地方の企業を元気付け、成長の裾野を広げるには、観光振興が一つのヒントになろう。自治体と企業が一体で、魅力ある観光資源を開拓し、国内外に発信したい。

◆眠れる資金の活用を

地方銀行の役割も見逃せない。地元企業の再生を支援する。不動産担保にとらわれず、将来性を見極めた融資判断を磨く。地銀の貢献が地域を活性化する。

家計は1700兆円を超える個人金融資産を持ち、企業の内部留保は370兆円にのぼる。こうした眠れる資金を経済活性化に活用する工夫が必要だろう。

国民の生活不安を解消する政府の努力も欠かせない。

非正規雇用が4割に達し、将来の賃金上昇や職の確保に自信を持っていない人が増えている。少子高齢化で年金や介護を巡る不安も増す。強い経済を実現するには、雇用と社会保障制度の立て直しが急務だ。

政府は「働き方改革」を着実に進めるべきである。短時間勤務など多様な働き方を認め、正社員を増やす施策が求められる。

社会保障の持続性を高めるには財源問題を避けて通れないが、財政は危機的状況にある。

国と地方の長期債務残高は16年度末で1000兆円超、GDPの2倍に達する見込みだ。団塊世代が75歳以上になる20年代が目前に迫る。社会保障給付が急増し、財政が一段と悪化しかねない。

◆厳しき増す財政・金融

20年度までに基礎的財政収支を黒字化する政府目標も実現は難しい。消費増税延期を踏まえ、社会保障と税の一体改革実現への道筋を抜本的に見直す必要がある。

日銀の異次元緩和も、実施から4年近くを経て、曲がり角を迎えた。物価上昇率を2年間で2%まで高める目標は、なお遠い。

マイナス金利政策に続き、金融政策の軸足を「量」から「金利」へ移す新たな手法を導入した。

前例のない長期金利誘導を円滑に実施できるか、円安進行による輸入物価の上昇が政策にどう影響するか。課題も指摘される。

日銀は新手法の効果を見極めながら、今後も粘り強く金融面からの経済下支えに努めるべきだ。

